



政府・中央銀行の犯罪

私は5月18日の増田俊男の「ここの一番！」(有料情報誌)で管制相場のピークはニッケイで20,700円台と述べたが昨日は予想に大きく反して一時21,300円まで上げ529円高の21,271円で終えた。昨夜のNYダウも一時25,000ドルの大台を超えたが529ドル高の24,995ドルで終えた。日本ではコロナ緊急事態全面解除、アメリカでは全面ビジネス復帰、ワクチン期待で「経済はまた元(バブル経済)へ戻る」と言う、「あり得ない楽観」を管制価格操作、SPV(FRBの株式大量買い)と日銀のバスケット買いで株価を上げ続けることで国民を「煙にまいて」結果である。「市場操作は犯罪」であるが「国家のプロパガンダ(虚偽の国民誘導)は犯罪にならない」。ジャーナリズム(マスコミ)の任務は政府・中央銀行の犯罪を国民に知らせ、国民の不利益になるなら世論の圧力で止めることであり、こうした政府・国民・マスコミの仕組みが民主主義制度である。

アメリカの優良企業指標S&P500は昨夜5月の最高値3,000ドルを付けてから2,995ドルで終えたが、この株価は2019年6月から7月と同価格である。(チャートのサークル参照)

2019年6月当時雇用は16万人増、失業率3.6%、GDP2.1%、消費者物価指数1.8%(目標2%)であった。対する本年4月の雇用2,020万人減、失業率4.7%(やがてマイナス20%以上)、GDPマイナス4.8%(やがてマイナス24%)、消費者物価指数マイナス0.8%である。同じ株価の1年前2019年6月と今日の経済ファンダメンタルズを比較すれば「天国と地獄」である。日米政府・中央銀行は地獄への急転直下のハードランディングを避ける為「無い袖を振りながら」価格操作(犯罪)を続け、マスコミはあり得ない楽観論を吹聴しているのである。

いずれにしても行き着くところは「地獄」!

今後「ここの一番!」で「地獄への道程」を適時お伝えする予定である。

S&P 500 (^GSPC)

SNP - SNP Real Time Price. Currency in USD

2,991.77 +36.32 (+1.23%)

At close: 5:20PM EDT



「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。